

議事(2) 平成26年度の取り組み項目と目標の公表

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

1. 総合評価方式の導入・拡大

- ① 総合評価方式の導入・拡大の取り組み状況…………… P 2
- ② 工事評定の実施の取り組み状況…………… P 3

2. 低入札調査基準価格及び最低制限価格の見直し

- ① 最新の公契連モデル(H25)の適用取り組み状況…………… P 4

3. 予定価格の事後公表への移行

- ① 予定価格の事後公表への取り組み状況…………… P 5
- ② 「低入札調査基準価格」または「最低制限価格」の事後公表への取り組み… P 6

4. 予定価格の適正化

- ① 最新積算基準の適用状況…………… P 7
- ② 労務単価の適用状況…………… P 8
- ③ 歩切りの廃止…………… P 9

議事(2) 平成26年度の取り組み項目と目標の公表

5. 工事における生産性の向上

①-1 適正な工期設定(工期算定ルールの有無と実施).....	P10
①-2 適正な工期設定(4週8休の実施).....	P11
①-3 適正な工期設定(変更時).....	P12
② 精算変更の実施(数量、現場条件、設計変更等に変更がある場合).....	P13
③-1 4点セットの活用(土木工事条件明示の手引き(案)).....	P14
③-2 4点セットの活用(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案)).....	P15
③-3 4点セットの活用(土木工事設計変更ガイドライン(案)).....	P16
③-4 4点セットの活用(工事一時中止に係るガイドライン(案)).....	P17
④ 3者会議の実施状況.....	P18
⑤ ワンデーレスポンス.....	P19

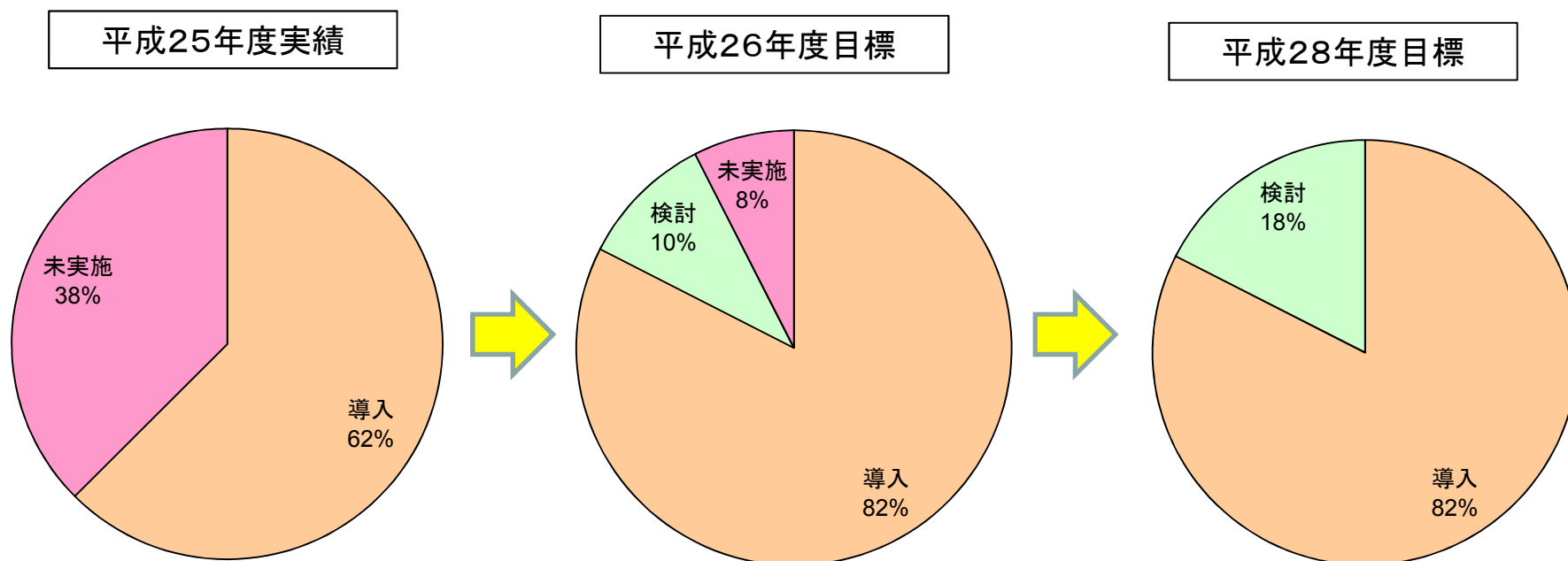
公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について【概要】.....	P20
----------------------------------	-----

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

1. 総合評価方式の導入・拡大

①総合評価方式の導入・拡大の取り組み状況

・総合評価方式の導入は8割まで達成したが今後は検討を導入に切り替える必要有り。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
導入	50	導入	66	導入	66
未実施	30	検討	8	検討	14
		未実施	6		

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

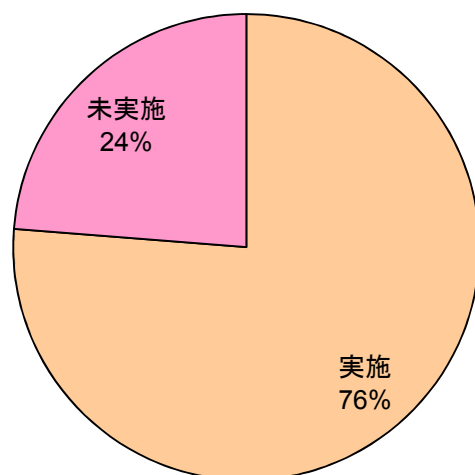
公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

1. 総合評価方式の導入・拡大

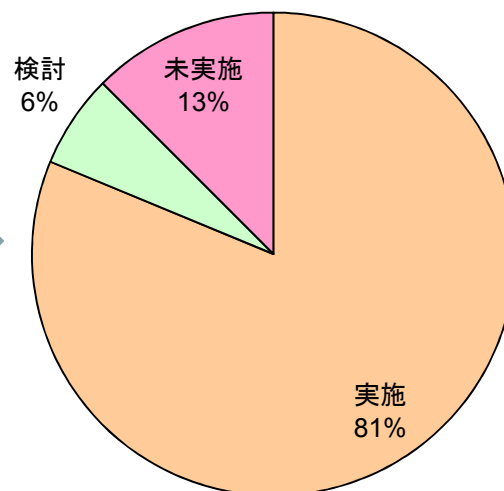
②工事評定の実施の取り組み状況

・工事評定の導入は8割まで達成したが今後は検討を導入に切り替える必要有り。

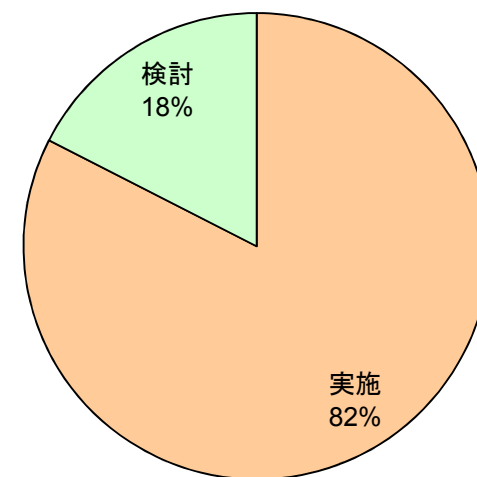
平成25年度実績



平成26年度目標



平成28年度目標



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
実施	61	実施	65	実施	66
未実施	19	検討	5	検討	14
		未実施	10		

(総数80機関)

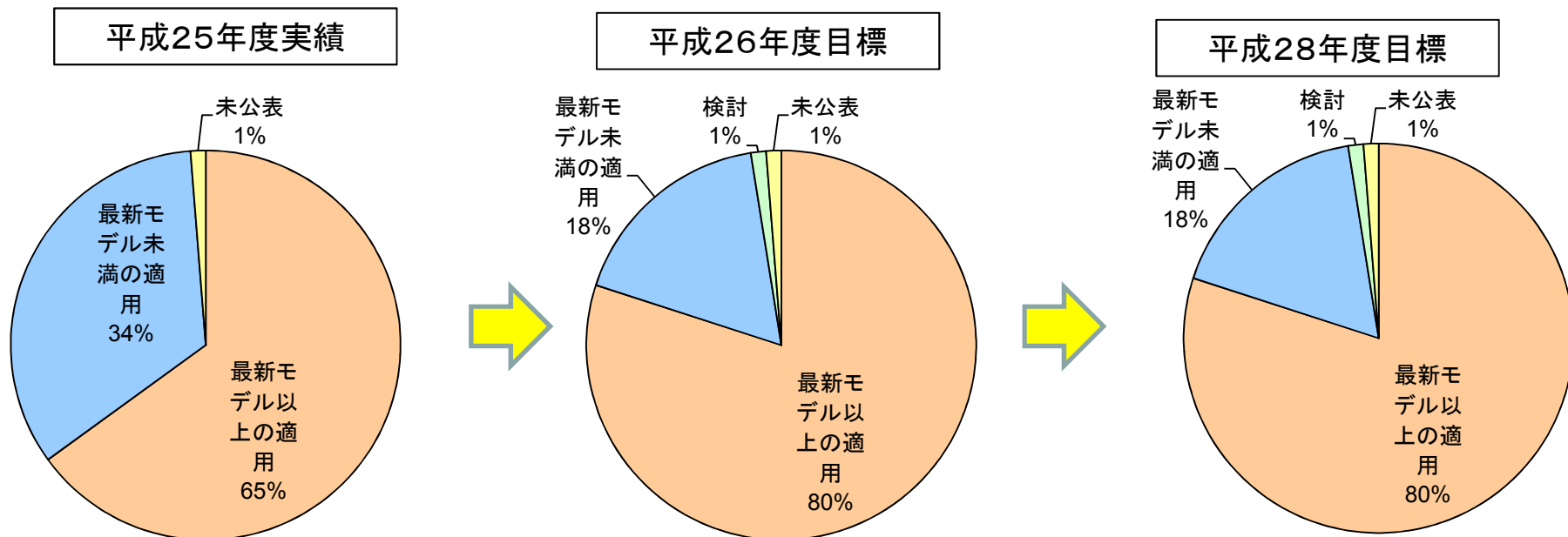
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

2. 低入札調査基準価格及び最低制限価格の見直し

①最新の公契連モデル(H25)の適用取り組み状況

・最新モデル以上の適用は8割達成したがさらに未満を減らす必要有り。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
最新モデル以上の適用	52	最新モデル以上の適用	64	最新モデル以上の適用	64
最新モデル未満の適用	27	最新モデル未満の適用	14	最新モデル未満の適用	14
未公表	1	検討	1	検討	1
		未公表	1	未公表	1

(総数80機関)

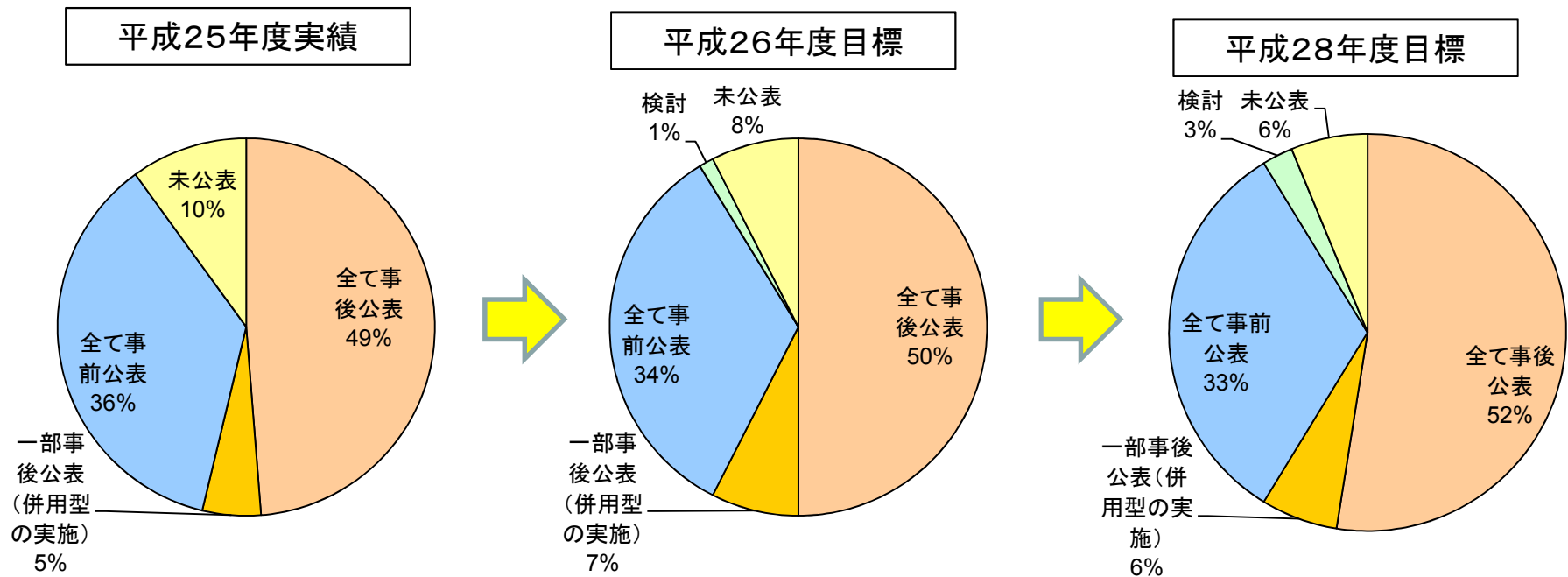
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

3. 予定価格の事後公表への移行

① 予定価格の事後公表への取り組み状況

・**全て事後公表が約5割から変化なし。さらに事前公表を減らす必要有り。**



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全て事後公表	39	全て事後公表	40	全て事後公表	42
一部事後公表(併用型の実施)	4	一部事後公表(併用型の実施)	6	一部事後公表(併用型の実施)	5
全て事前公表	29	全て事前公表	27	全て事前公表	26
未公表	8	検討	1	検討	2
		未公表	6	未公表	5

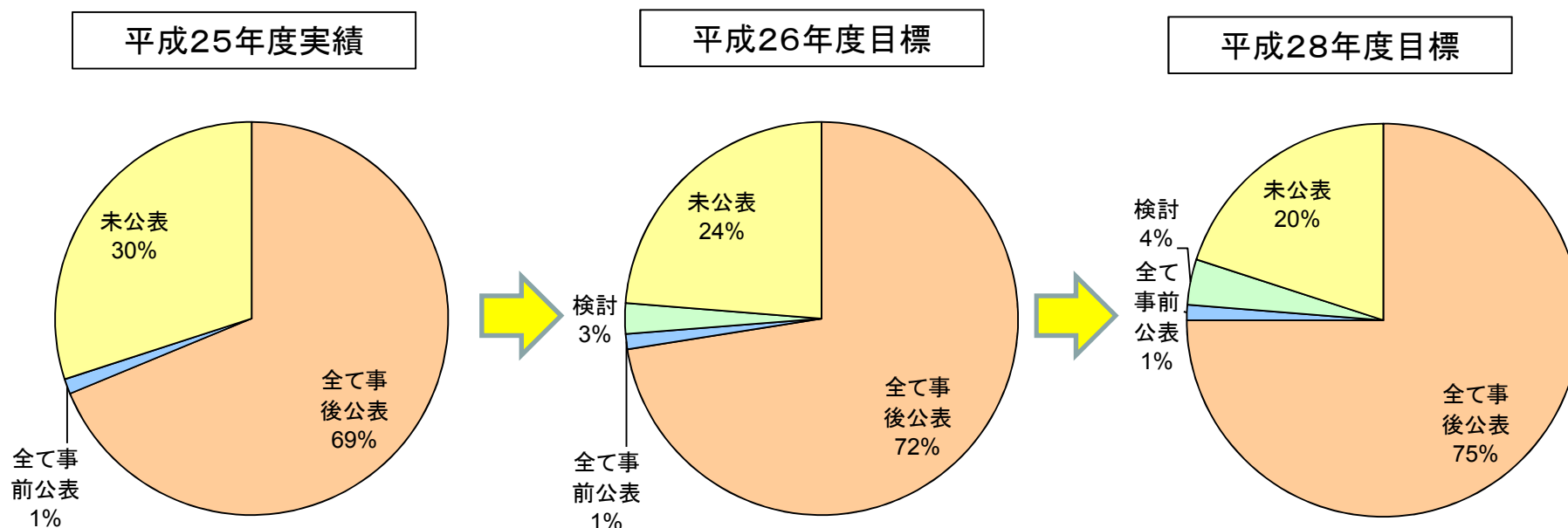
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。(総数80機関)

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

3. 予定価格の事後公表への移行

②「低入札調査基準価格」または「最低制限価格」の事後公表への取り組み状況

・事後公表への移行が微増するもさらに未公表を減らす必要有り。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全て事後公表	55	全て事後公表	58	全て事後公表	60
全て事前公表	1	全て事前公表	1	全て事前公表	1
未公表	24	検討	2	検討	3
		未公表	19	未公表	16

(総数80機関)

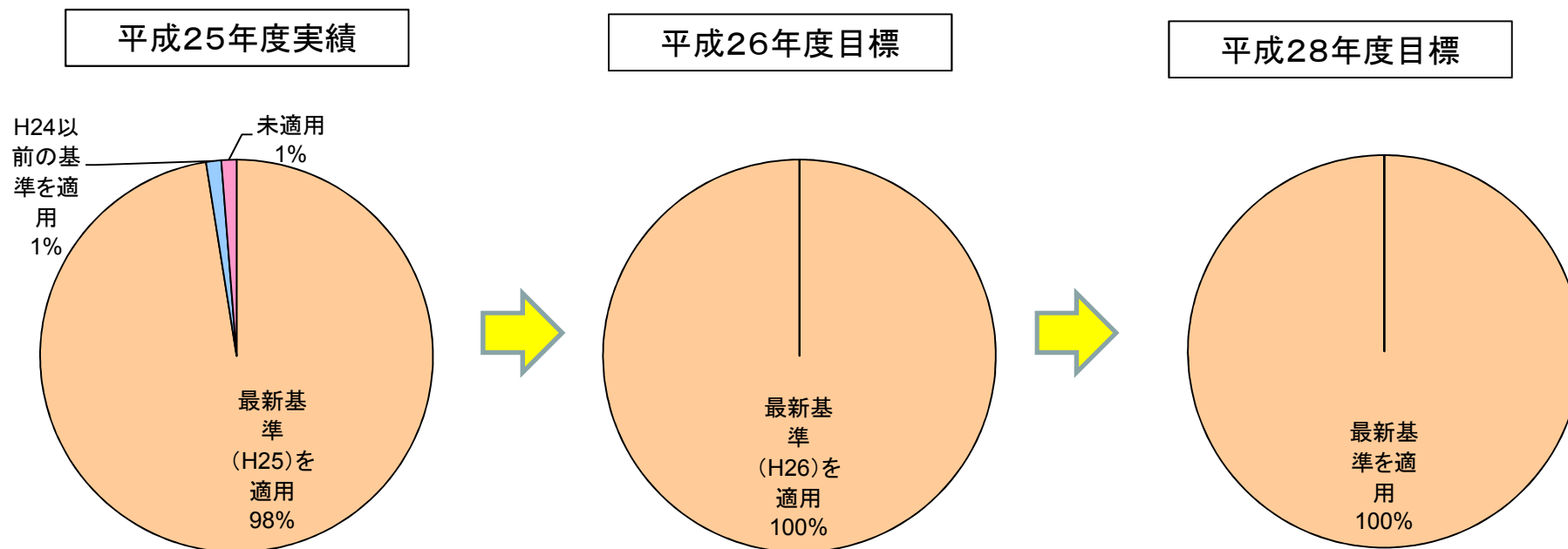
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

4. 予定価格の適正化

①最新積算基準の適用状況

・**全ての機関が最新積算基準を適用。**



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
最新基準(H25)を適用	78	最新基準(H26)を適用	80	最新基準を適用	80
H24以前の基準を適用	1				
未適用	1				

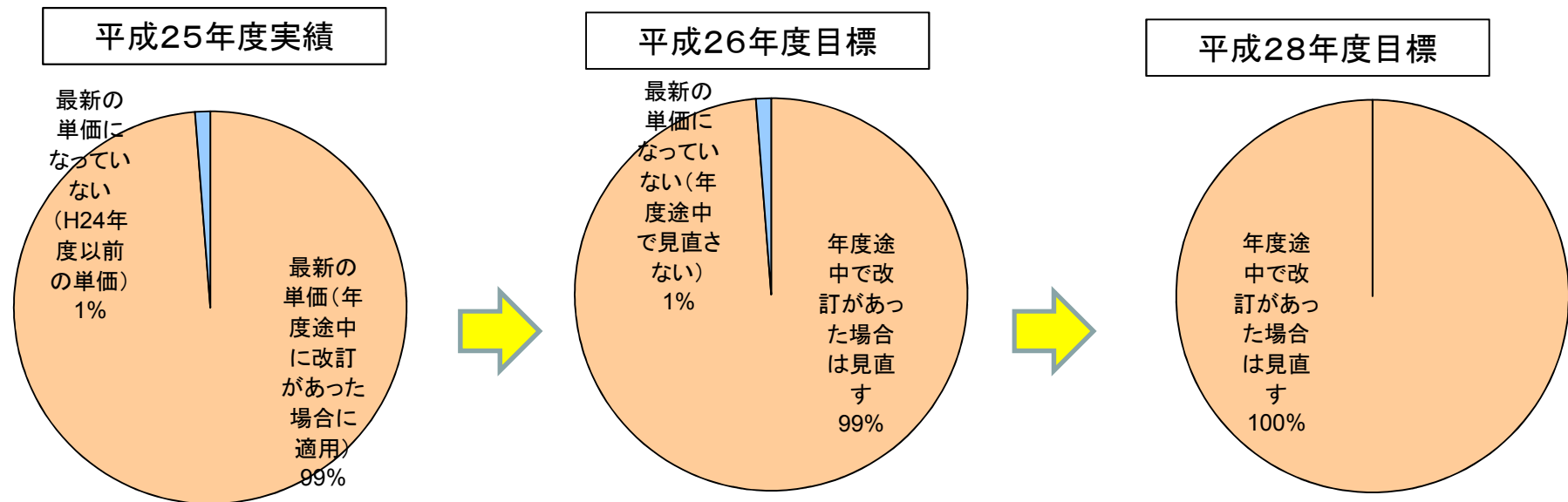
(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

4. 予定価格の適正化 ②労務単価の適用状況

・平成28年度目標で、全ての機関が最新単価を適用。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
最新の単価(年度途中で改訂があった場合に適用)	79	年度途中で改訂があった場合は見直す	79	年度途中で改訂があった場合は見直す	80
最新の単価になっていない(H24年度以前の単価)	1	最新の単価になっていない(年度途中で見直さない)	1		

(総数80機関)

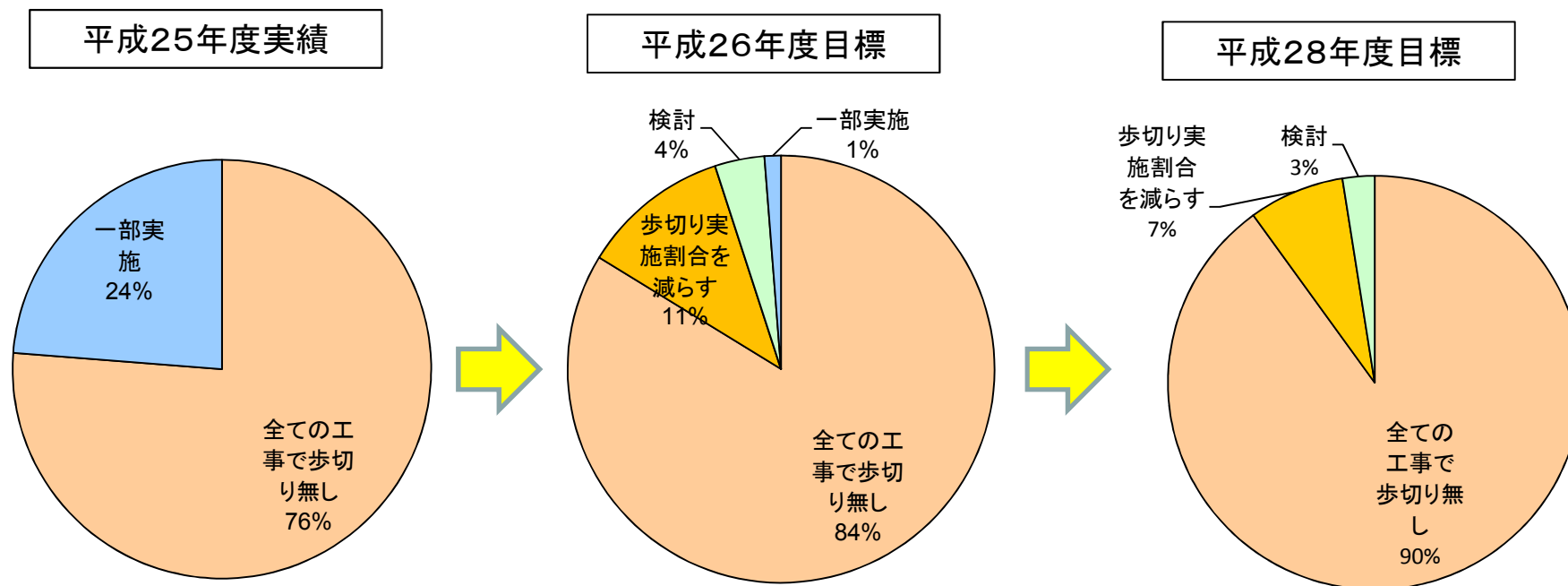
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

4. 予定価格の適正化

③歩切りの廃止

・歩切りは一部で残っているものの実施割合を減らす又は検討する方向。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で歩切り無し	61	全ての工事で歩切り無し	67	全ての工事で歩切り無し	72
一部実施	19	歩切り実施割合を減らす	9	歩切り実施割合を減らす	6
		検討	3	検討	2
		一部実施	1		

(総数80機関)

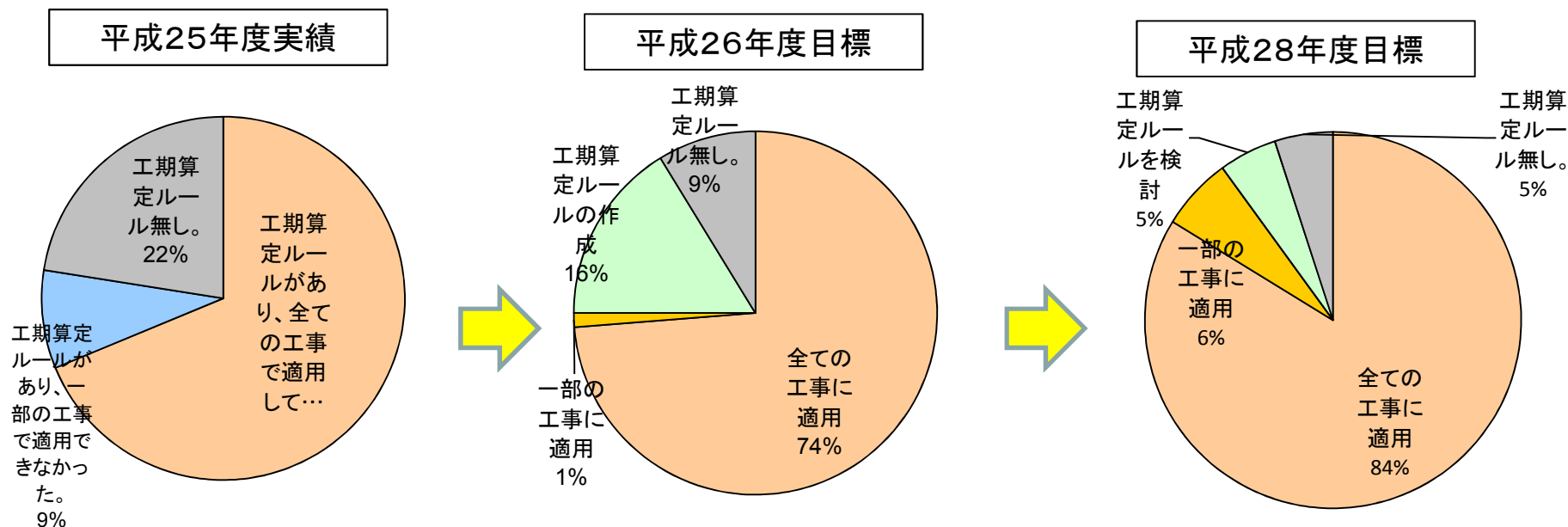
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

5. 工事における生産性の向上

①-1適正な工期設定(工期算定ルールの有無と実施)

・工期算定ルールの適用が拡大。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している。	55	全ての工事に適用	59	全ての工事に適用	67
工期算定ルールがあり、一部の工事で適用できなかった。	7	一部の工事に適用	1	一部の工事に適用	5
工期算定ルール無し。	18	工期算定ルールの作成	13	工期算定ルールを検討	4
		工期算定ルール無し。	7	工期算定ルール無し。	4

(総数80機関)

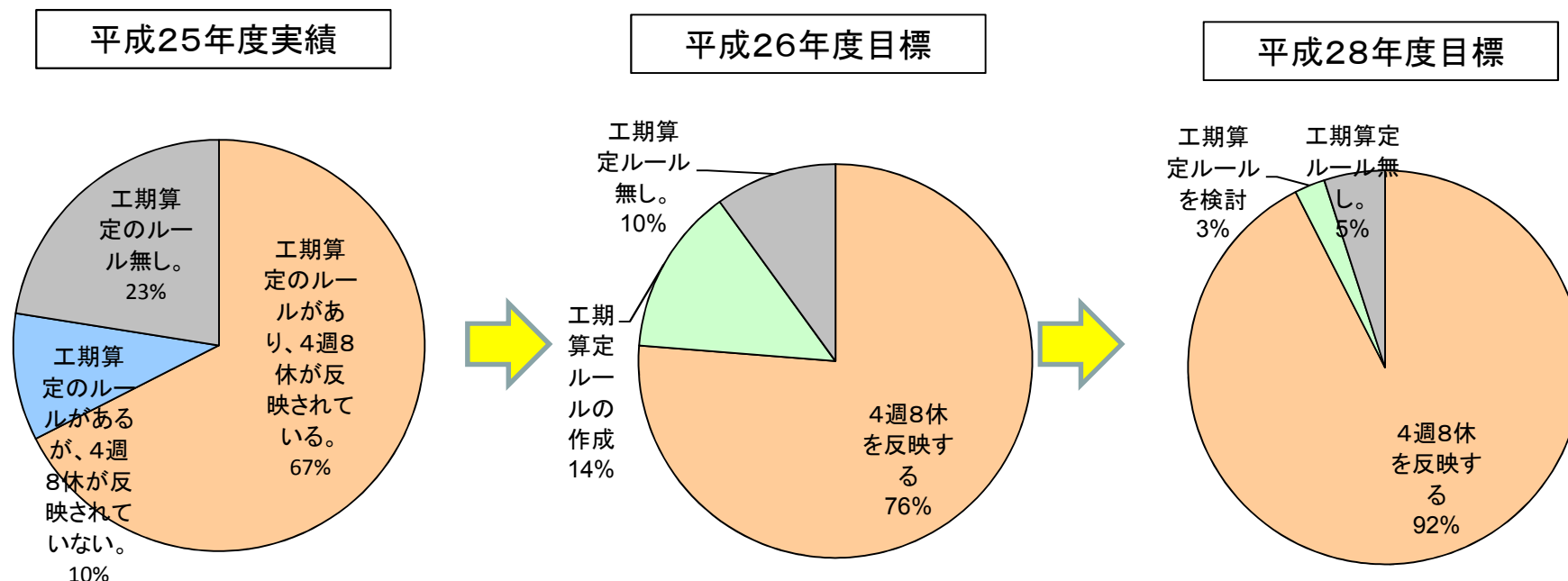
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

5. 工事における生産性の向上

①-2適正な工期設定(4週8休の実施)

・**工期設定における4週8休の反映が拡大。**



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
工期算定のルールがあり、4週8休が反映されている。	54	4週8休を反映する	61	4週8休を反映する	74
工期算定のルールがあるが、4週8休が反映されていない。	8	工期算定ルールの作成	11	工期算定ルールを検討	2
工期算定のルール無し。	18	工期算定ルール無し。	8	工期算定ルール無し。	4

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

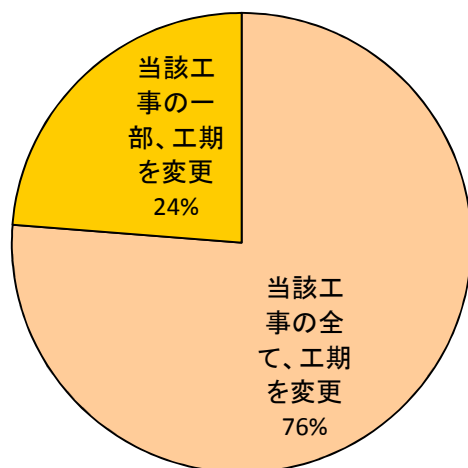
公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

5. 工事における生産性の向上

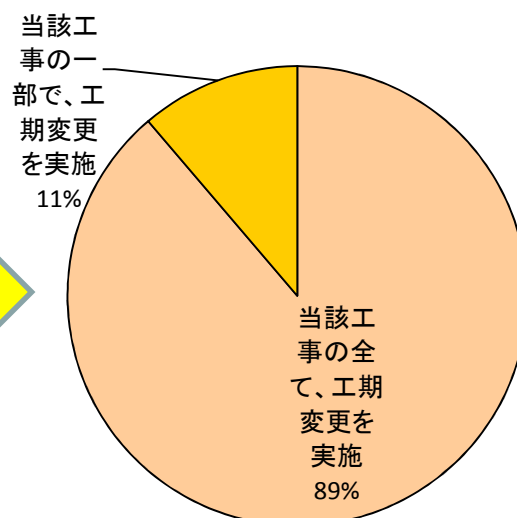
①-3適正な工期設定(変更時)

・工期変更の全て実施は9割まで達成したが一部のみを減らす必要有り。

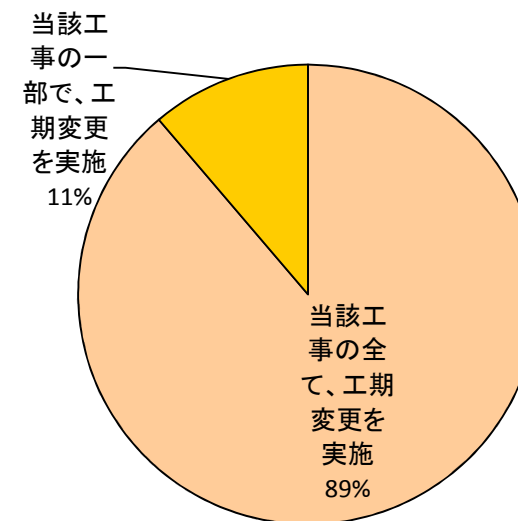
平成25年度実績



平成26年度目標



平成28年度目標



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
当該工事の全て、工期を変更	61	当該工事の全て、工期を変更	71	当該工事の全て、工期を変更	71
当該工事の一部、工期を変更	19	当該工事の一部、工期を変更	9	当該工事の一部、工期を変更	9

(総数80機関)

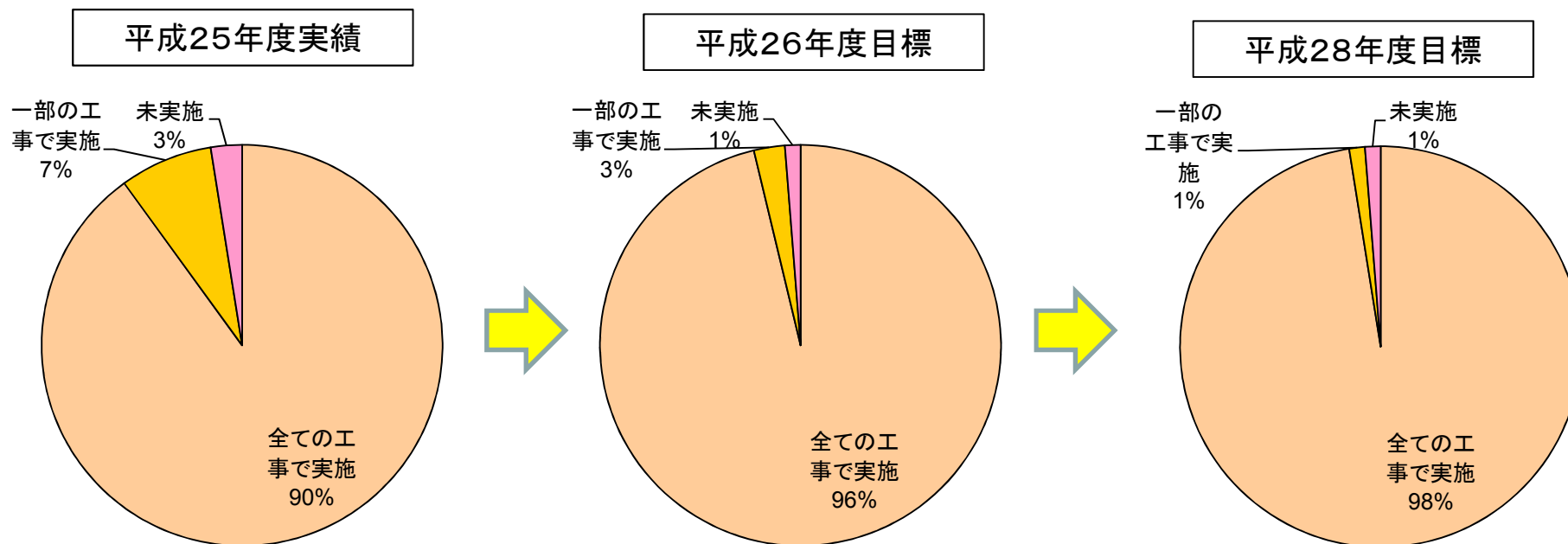
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

5. 工事における生産性の向上

②精算変更の実施(数量、現場条件、設計条件に変更がある場合)

・精算変更の実施が拡大しているが未実施や一部のみを無くす必要有り。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で実施	72	全ての工事で実施	77	全ての工事で実施	78
一部の工事で実施	6	一部の工事で実施	2	一部の工事で実施	1
未実施	2	未実施	1	未実施	1

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

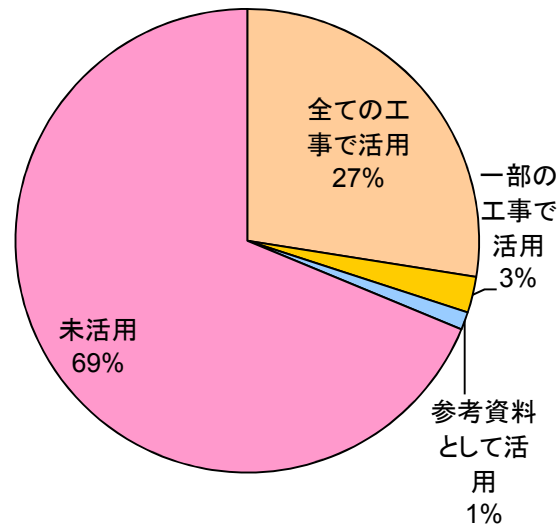
5. 工事における生産性の向上

③-1 4点セットの活用(土木工事条件明示の手引き(案))

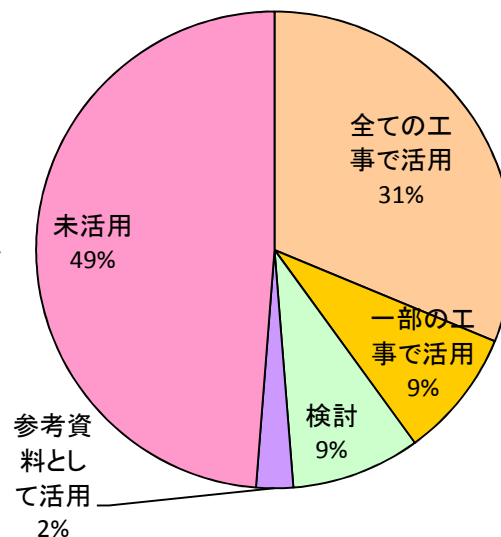
・4点セット(土木工事条件明示の手引き(案))のさらなる活用が必要。

※4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。

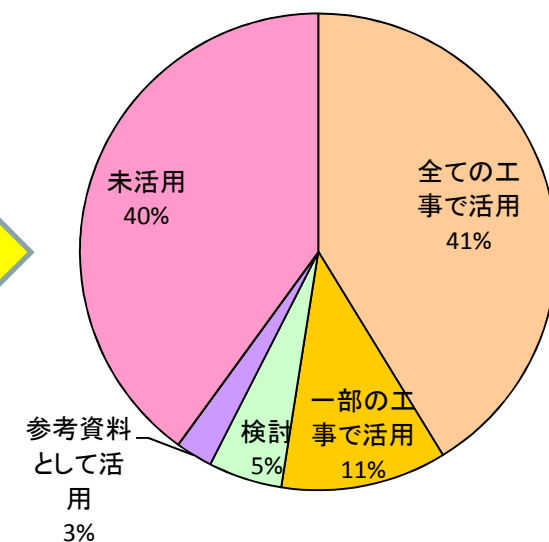
平成25年度実績



平成26年度目標



平成28年度目標



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で活用	22	全ての工事で活用	25	全ての工事で活用	33
一部の工事で活用	2	一部の工事で活用	7	一部の工事で活用	9
参考資料として活用	1	参考資料として活用	2	参考資料として活用	2
未活用	55	検討	7	検討	4
		未活用	39	未活用	32

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

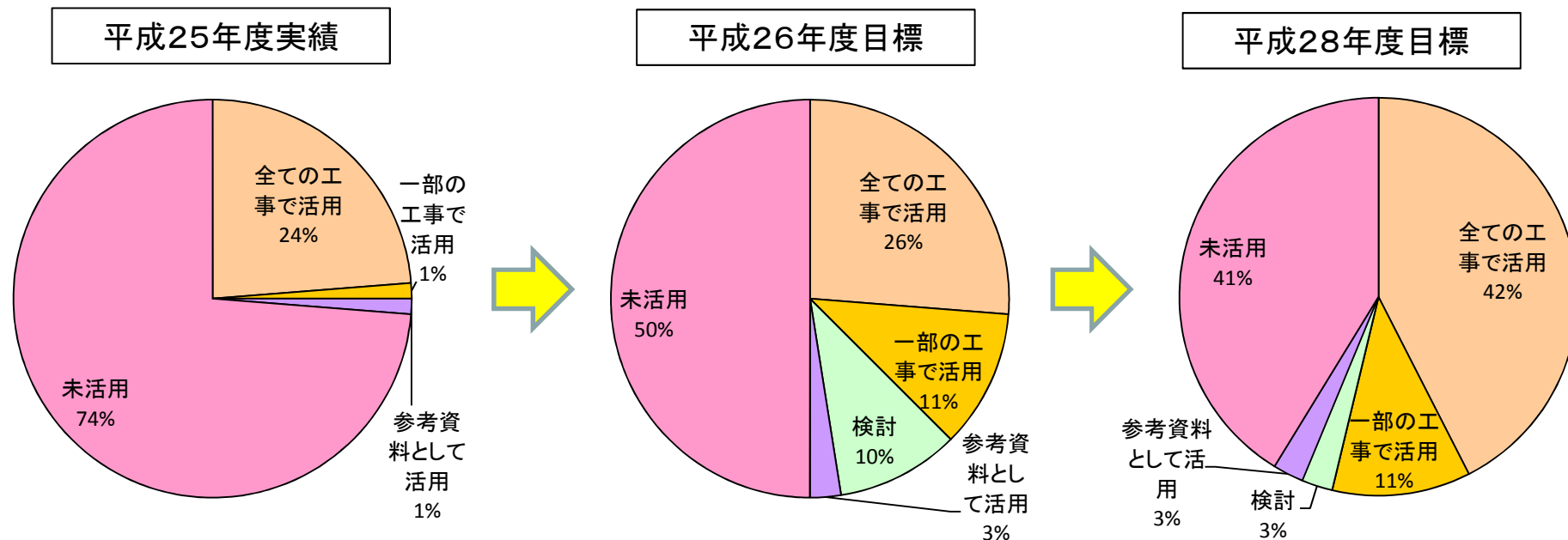
公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

5. 工事における生産性の向上

③-2 4点セットの活用(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案))

・4点セット(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案))のさらなる活用が必要。

※4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で活用	19	全ての工事で活用	21	全ての工事で活用	34
一部の工事で活用	1	一部の工事で活用	9	一部の工事で活用	9
参考資料として活用	1	参考資料として活用	2	参考資料として活用	2
未活用	59	検討	8	検討	2
		未活用	40	未活用	33

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

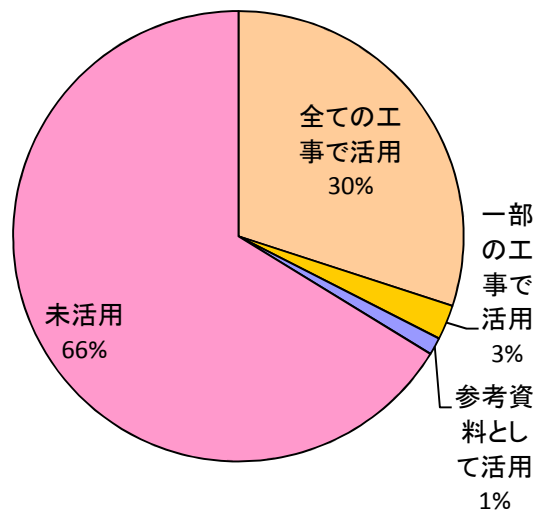
5. 工事における生産性の向上

③-3 4点セットの活用(土木工事設計変更ガイドライン(案))

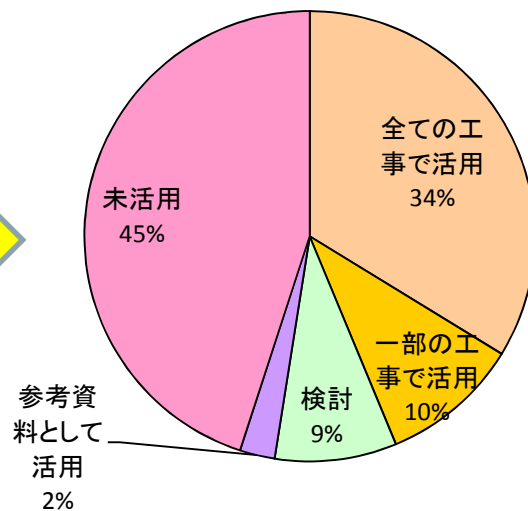
・4点セット(土木工事設計変更ガイドライン(案))のさらなる活用が必要。

※4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。

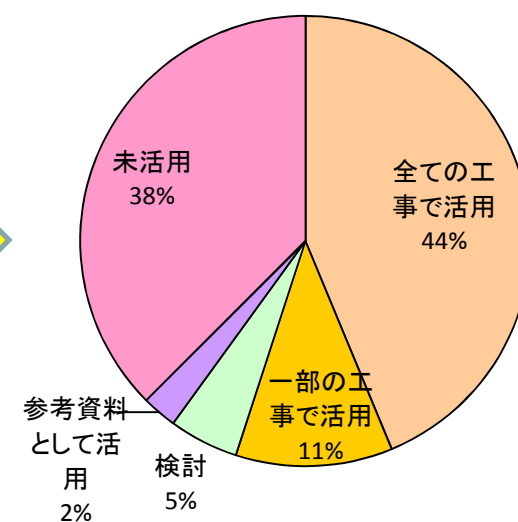
平成25年度実績



平成26年度目標



平成28年度目標



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で活用	24	全ての工事で活用	27	全ての工事で活用	35
一部の工事で活用	2	一部の工事で活用	8	一部の工事で活用	9
参考資料として活用	1	参考資料として活用	2	参考資料として活用	2
未活用	53	検討	7	検討	4
		未活用	36	未活用	30

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

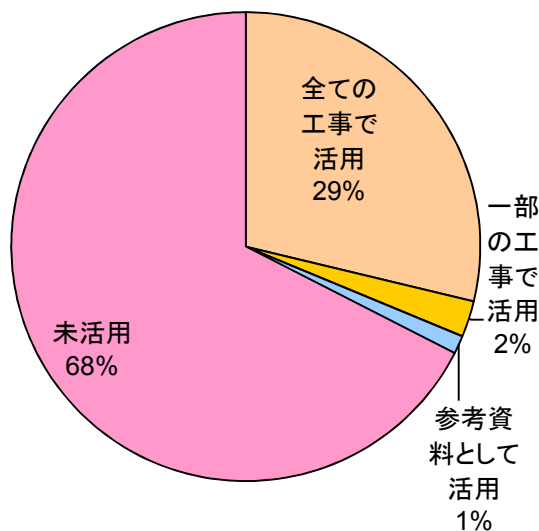
5. 工事における生産性の向上

③-4 4点セットの活用(工事一時中止に係るガイドライン(案))

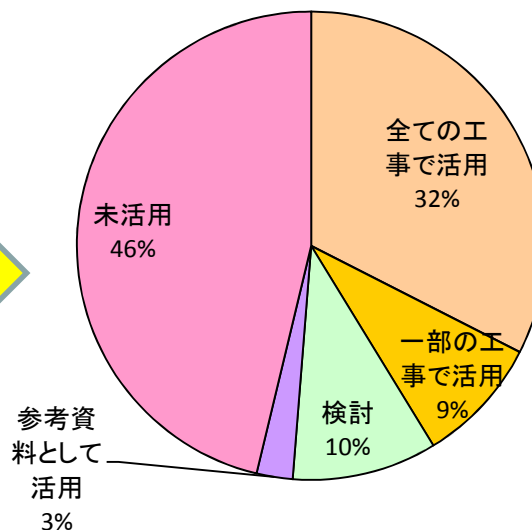
・4点セット(工事一時中止に係るガイドライン(案))のさらなる活用が必要。

※4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。

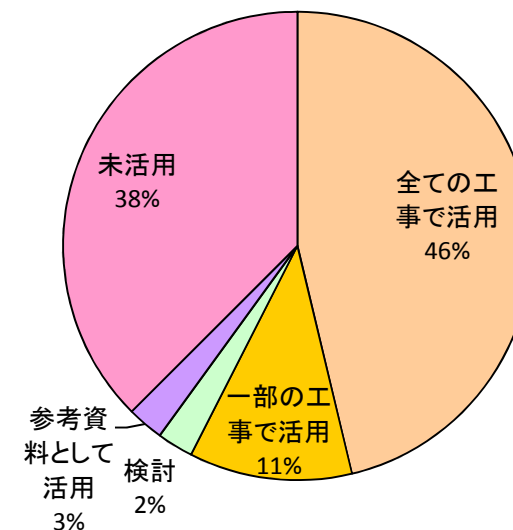
平成25年度実績



平成26年度目標



平成28年度目標



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で活用	23	全ての工事で活用	26	全ての工事で活用	37
一部の工事で活用	2	一部の工事で活用	7	一部の工事で活用	9
参考資料として活用	1	参考資料として活用	2	参考資料として活用	2
未活用	54	検討	8	検討	2
		未活用	37	未活用	30

(総数80機関)

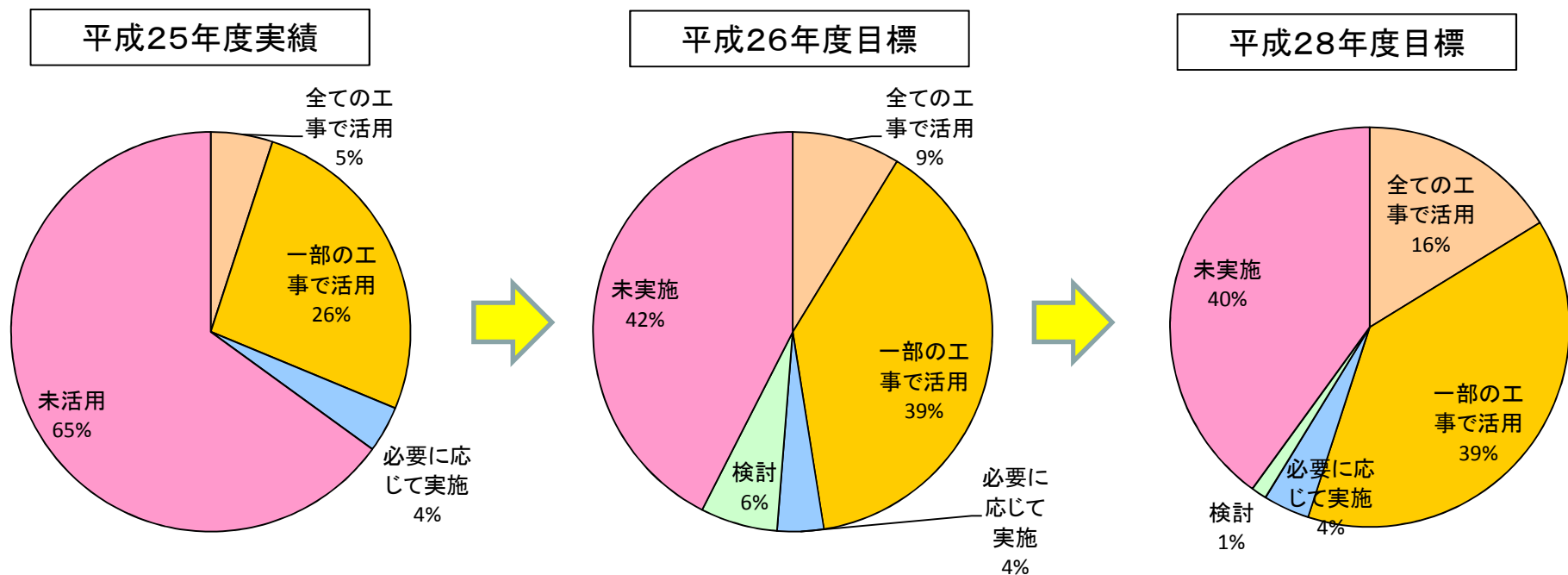
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

5. 工事における生産性の向上

④三者会議の実施状況

・三者会議の実施はさらなる拡大が必要。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で活用	4	全ての工事で活用	7	全ての工事で活用	13
一部の工事で活用	21	一部の工事で活用	31	一部の工事で活用	31
必要に応じて実施	3	必要に応じて実施	3	必要に応じて実施	3
未活用	52	検討	5	検討	1
		未実施	34	未実施	32

(総数80機関)

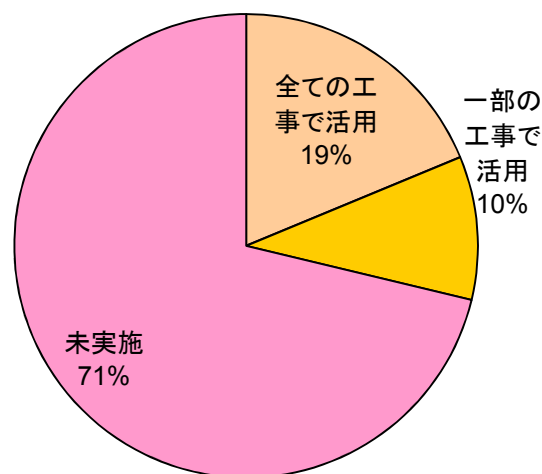
※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について

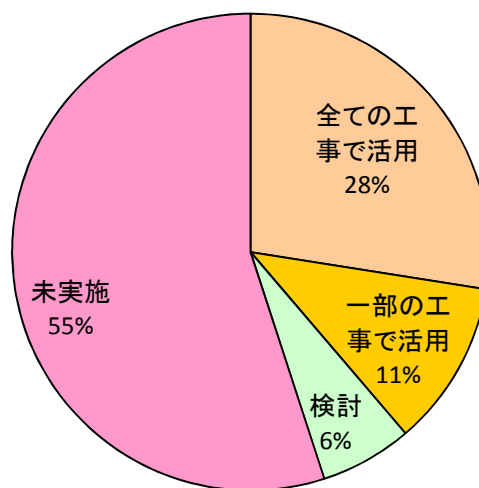
5. 工事における生産性の向上 ⑤ワンデーレスポンスの実施

・ワンデーレスポンスのさらなる拡大が必要。

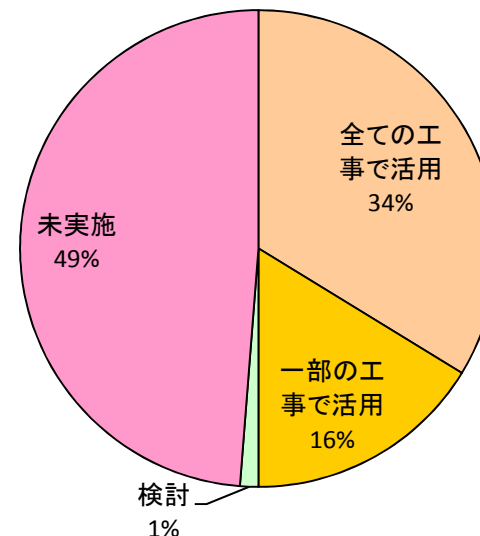
平成25年度実績



平成26年度目標



平成28年度目標



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H28目標	機関数
全ての工事で活用	15	全ての工事で活用	22	全ての工事で活用	27
一部の工事で活用	8	一部の工事で活用	9	一部の工事で活用	13
未実施	57	検討	5	検討	1
		未実施	44	未実施	39

(総数80機関)

※各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について【概要】

1. 総合評価方式の導入・拡大

①総合評価方式の導入

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
11/12機関		11/12機関 →		11/12機関 →
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
34/63機関		50/63機関 ↑		50/63機関 →

②工事評定の実施

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
7/12機関		7/12機関 →		7/12機関 →
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
49/63機関		53/63機関 ↑		54/63機関 ↑

2. 低入札調査基準価格及び最低制限価格の見直し

①最新の公契連モデル(H25)の適用

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
11/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
36/63機関		47/63機関 ↑		47/63機関 →

<凡例>

- ◎: 全機関で達成
- ↑: 増加傾向
- : 横ばい

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について【概要】

3. 予定価格の事後公表への移行

① 予定価格の事後公表

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
12/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
3/5機関		3/5機関 →		3/5機関 →
<市町村>				
24/63機関		25/63機関 ↗		27/63機関 ↗

② 「低入札調査基準価格」または「最低制限価格」の事後公表

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
11/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
39/63機関		41/63機関 ↗		43/63機関 ↗

4. 予定価格の適正化

① 最新積算基準の適用

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
12/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
61/63機関		63/63機関 ◎		63/63機関 ◎

② 労務単価の適用

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
12/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
62/63機関		62/63機関 →		63/63機関 ◎

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について【概要】

4. 予定価格の適正化

③歩切りの廃止

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
12/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
44/63機関		50/63機関 ↑		55/63機関 ↑

5. 工事における生産性の向上

①-1 適正な工期設定(工期算定ルールの有無と実施)

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
5/12機関		7/12機関 ↑		8/12機関 ↑
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
45/63機関		47/63機関 ↑		54/63機関 ↑

①-2 適正な工期設定(4週8休の実施)

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
7/12機関		7/12機関 →		9/12機関 ↑
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
42/63機関		49/63機関 ↑		60/63機関 ↑

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について【概要】

5. 工事における生産性の向上

①-3 適正な工期設定(変更時)

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
6/12機関		10/12機関 ↗		10/12機関 →
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
50/63機関		56/63機関 ↗		56/63機関 →

③-1 4点セットの活用(土木工事条件明示の手引き(案))

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
6/12機関		6/12機関 →		7/12機関 ↗
<県・政令市>				
2/5機関		2/5機関 →		2/5機関 →
<市町村>				
14/63機関		17/63機関 ↗		24/63機関 ↗

② 精算変更の実施(数量、現場条件、設計条件等に変更がある場合)

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
11/12機関		12/12機関 ◎		12/12機関 ◎
<県・政令市>				
5/5機関		5/5機関 ◎		5/5機関 ◎
<市町村>				
56/63機関		60/63機関 ↗		61/63機関 ↗

③-2 4点セットの活用(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案))

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
6/12機関		6/12機関 →		7/12機関 ↗
<県・政令市>				
3/5機関		3/5機関 →		3/5機関 →
<市町村>				
10/63機関		12/63機関 ↗		24/63機関 ↗

公表に向けた具体的な取り組み目標の設定について【概要】

5. 工事における生産性の向上

③-3 4点セットの活用(土木工事設計変更ガイドライン(案))

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
7/12機関		7/12機関 →		8/12機関 ↗
<県・政令市>				
4/5機関		4/5機関 →		4/5機関 →
<市町村>				
13/63機関		16/63機関 ↗		23/63機関 ↗

④ 三者会議の実施状況

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
4/12機関		4/12機関 →		5/12機関 ↗
<県・政令市>				
0/5機関		0/5機関 →		0/5機関 →
<市町村>				
0/63機関		3/63機関 ↗		8/63機関 ↗

③-4 4点セットの活用(工事一時中止に係るガイドライン(案))

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
6/12機関		6/12機関 →		7/12機関 ↗
<県・政令市>				
4/5機関		4/5機関 →		4/5機関 →
<市町村>				
13/63機関		16/63機関 ↗		26/63機関 ↗

⑤ ワンデーレスポンスの実施

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H28目標
<国・法人等>		傾向		傾向
6/12機関		7/12機関 ↗		7/12機関 →
<県・政令市>				
2/5機関		2/5機関 →		2/5機関 →
<市町村>				
7/63機関		13/63機関 ↗		18/63機関 ↗